

第2期子ども・子育て支援事業計画進行管理調書

区分	No	事業名	担当課	H31計画	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	単位	計画改定時(H29)の現状とニーズ確保の方策	第1期(H27～H30)での事業成果 【計画期間中に行った事業量確保策・実施体制等の取組の総括】	事業実施上の課題と第2期(R2～R6)での取り組み
				H31実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
子どものための教育・保育給付	1	3～5歳 【1号認定】 ※保育の必要性なし	幼児教育課	360	293	278	309	309	308	人	■公立こども園15園、私立2保育所と1幼稚園、1認可外保育所で教育・保育を提供しています。 ■今後の人口の推計は、減少が見込まれる一方で、3歳未満児保育のニーズは、女性の労働力率の高まりと就労していない母親の今後の就労希望の高まりとともに増加傾向にあり、特に市街地においてその傾向は顕著になっています。 ■多様化する就業状況やライフスタイルの変化に対応でき、居住地区を問わず共通の幼児教育・保育を提供し、遊びや体験活動を通して、一人一人の発達や年齢に応じた生きる力の基礎となる「主体性」「社会性」「郷土愛」を育むため、公立こども園15園を運営しています。 ■現在の二葉こども園園舎の老朽化と長島こども園の狭隘な保育環境を改善し、特に市街地における3歳未満児保育を充実するために、おさしま二葉こども園の建設事業を実施しています。(H31開園)	■認可外保育所の認可に向けた支援を行い、H29.10月から小規模保育所として開園した。(定員：3歳未満児19人) ■市街地を中心に増加している3歳未満児の保育需要と、二葉こども園の老朽化や長島こども園の保育環境の改善の解消をするため、おさしま二葉こども園を建設し、H30年に完成をした。3歳未満児の定員が30人増加した。特に、長島こども園受け入れを行っていなかった0歳児の定員を12人とした。 ■多様化する就業状況やライフスタイルの変化に対応でき、居住地区を問わず共通の幼児教育・保育を提供し、遊びや体験活動を通して、一人一人の発達や年齢に応じた生きる力の基礎となる「主体性」「社会性」「郷土愛」を育むため、公立こども園15園を運営した。	■幼児教育・保育の無償化に伴う保育需要の変化に注意をしながら、保育教諭の確保を引き続き行っていく必要がある。 ■小規模保育所や企業主導型保育事業所への支援などを引き続き実施する。 ■市街地を中心に3歳未満児の保育需要が高まってくることが予想されるため、引き続き保育教諭の確保に努めていく必要がある。
				405	315	292	258	236					
	2	3～5歳 【2号認定】 ※保育の必要とする子ども	幼児教育課	810	701	677	622	623	621	人			
				661	683	675	680	651					
	3	0歳 【3号認定】 ※保育の必要とする子ども	幼児教育課	37	42	42	32	31	30	人			
				36	26	32	30	33					
	4	1・2歳 【3号認定】 ※保育の必要とする子ども	幼児教育課	214	257	259	241	235	230	人			
				246	249	241	238	245					
地域子ども・子育て支援事業	5	利用者支援事業	子育て支援課	1	1	1	1	1	1	か所	■平成28年4月に子育て世代包括支援センター(「えなっ宝(こ)ほっとステーション」)を設置し、妊娠から子育てまでの総合窓口とするとともに、子育て支援施策と母子保健施策による切れ目ない支援体制の構築を進めました。 ■平成29年4月からは、保健師2名と家庭児童相談員2名の支援体制を拡充するとともに、産前産後サポートや産後ケア事業を加え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めています。	■H28に東濃地区初の子育て世代包括支援センター(「えなっ宝(こ)ほっとステーション」)を設置。 ■H29には保健師2名と家庭児童相談員2名の支援体制とし切れ目ない支援体制の充実を図った。 ■H29からは市立恵那病院の産科設置にあわせた産前産後施策として、産前産後サポートや産後ケア事業を加え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの充実を図った。 ■情報発信については、H29に子育て支援施策パンフレットや子育て応援ハンドブックを作成し、見やすさやQRコードの添付など子育て世代に響く冊子づくりを推進した。R1.5月には子育てニーズ調査の結果を踏まえ、「遊び場マップ」作成した。 ■関係機関との情報共有では、H29からの庁内関係課による連携会議開催に加え、H30からは子育て関係機関の実務者を含んだ「ALLえなネウボラ会議」を開催している。	■医療、保健、福祉、障害、貧困対策や様々な地域資源等の情報収集や整理を行い、個々のニーズに沿ったトータルサービスを提供する仕組みの充実を図る。 ■「えなっ宝(こ)ほっとステーション」の認知度を高めるために、子育て世代への効果的な情報発信の方法を検討していく。 ■虐待通報の意識向上や189ダイヤルの普及により、誤報も含め虐待の通報や相談が増加している。 ■中央出張所(えなえ〜る)において「ひよっこ測定」や保健師による母子相談を開始した。 ■児童福祉法の改正により、R6.4.1子育て世代包括支援センター(母子保健機能)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉機能)を一体化したこども家庭センターを子育て支援課内に設置し、妊産婦から子育て世帯、こどもへの切れ目のない一体的支援を行っていく。
				1	1	1	1	1					
	6	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	29,412	23,751	23,698	10,331	10,178	10,330	延べ人数	■こども元気プラザをはじめ、地域子育て支援センターでは、利用にあわせてやまびこ、武並、中野方、岩村、山岡、明智、上矢作各こども園内で週1日～5日、出張ひろばを串原、みさとこども園内で月1～2回、旧吉田こども園で週2回午前中開催しています。 ■各地域で開催されている他の子育て支援事業とのサービスの重複の見直しや事業内容、開催頻度等についても検討していきます。	■利用人数の減少により、地域外の支援センターの利用を促しながら、開催日数の検討を行った。	■他の子育て支援事業とのサービスの重複の見直し。子育て支援センターの開催頻度等についての検討。
				21,018	6,080	8,054	10,336	13,025					
	7	乳児家庭全戸訪問事業	子育て支援課	336	282	274	267	261	252	人	■保健師または助産師が訪問しない場合は、赤ちゃん訪問員が訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うなどして全戸訪問を実施します。	■全出生児を対象に生後2か月前後に乳児訪問を働きかけ、助産師・保健師が訪問。 ■H26年より市立恵那病院に一部委託して実施しています。(H30委託件数は48件)	■他市の取り組み状況を参考にして、事業内容の向上を図る。
				240	223	228	217	163					
	8	養育支援訪問事業	子育て支援課	100	100	100	100	100	100	延べ人数	■育児支援ヘルパー派遣により家事援助などの養育支援を実施しています。 ■保健師、家庭児童相談員などによる居宅訪問を実施し、養育に関する指導・助言を行います。	■H29からスタートした産前産後サポート事業の定着により、H30は産前から把握できた心配な妊婦について、出産直後のヘルパー派遣に繋げることができたケースがあり、ヘルパー派遣は41件と大きく伸び、保健師訪問46件とあわせた延べ件数は87件となった。	■産前産後サポート事業を充実させ、養育不安のある妊産婦が必要なサービスを利用できるよう、母子に寄り添った支援を展開する。 ■R4～第3子以降の子どものいる世帯が利用する場合に利用料を免除。
				70	23	23	138	187					
	9	子育て短期支援事業	子育て支援課	14	15	15	14	14	14	延べ人数	■現在の提供体制を維持する一方で、他の児童福祉施設の利用の検討を行います。	■H29は突発的な事案により要支援家庭世帯の利用があったが、その年度以外の実績はない。	■児童福祉施設へのショートステイは利用者側のハードルが高い。 ■週末や学校等の休業機関を利用して一般家庭での生活体験を提供する「ショート里親」の検討を進める。 ■R6年4月より、第3子以降の子どもがいる世帯が利用する場合に利用料を免除
				0	0	7	6	5					

区分	No	事業名	担当課		H31計画	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	単位	計画改定時(H29)の現状とニーズ確保の方策	第1期(H27～H30)での事業成果 【計画期間中に行った事業量確保策・実施体制等の取組の総括】	事業実施上の課題と第2期(R2～R6)での取り組み	
					H31実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績					
地域子ども・子育て支援事業	10	一時預かり事業	園① 計幼稚園	在園児	39,572	7,901	7,590	5,751	5,757	5,739	延べ 人数	■未就園児を対象とした一時保育は、城ヶ丘こども園、武並こども園、山岡こども園で実施しています。 ■一時保育の充実については、通常保育と同様に施設整備、職員配置などが必要となります。現時点では、保育ニーズの高まりを受け、保育士確保が課題になっています。 ■ファミリー・サポート・センター事業では、保護者の短時間・臨時的就労、病気や急用時等での援助の利用があります。	■未就園児を対象とした一時保育を、城ヶ丘こども園、武並こども園、山岡こども園で実施した。平成31年4月からは、おさしま二葉こども園でも実施し2ヶ月で延べ8人の利用があった。	■未就園児の一時的な保育や保護者の傷病等による緊急時の保育、育児等に伴う保護者の心理的・肉体的負担の軽減を図るために引き続き実施する。 ■子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)の地域等への利用PR及び援助会員の確保。 ■R4年度から実施した多子世帯(第3子以降の児童)減免によるファミリーサポートの利用者が増加の傾向。 (第3子以降の利用 延べ191人) ■R6年4月より、ひとり親世帯のファミリーサポートセンターの利用料を半額とした。	
				園① 実幼稚園	在園児	5,934	6,501	6,238	6,379	8,135					
			② 計画その他	未就園	1,277	1,267	1,239	1,196	1,182	1,165					
				ファミサポ	801	616	603	582	575	567					
				夜間養護	7	7	7	7	7	7					
				計	2,085	1,890	1,849	1,785	1,764	1,739					
			② 実績その他	未就園	1,299	638	756	173	304						
				ファミサポ	395	256	326	461	506						
				夜間養護	0	0	0	7	0						
				計	1,694	894	1,082	641	810						
11	延長保育事業	幼児教育課		71	57	56	49	49	48	実人数	■時間外保育は、保育短時間認定を受けた保護者が利用します。公立こども園の開園時間と閉園時間を原則統一し、そのニーズに対応しています。	■保育短時間認定を受けた保護者の必要に応じて延長保育を実施した。	■延長保育対応の保育教諭の確保など受け入れ態勢の整備が必要。		
				64	43	48	50	47							
12	病児保育事業	子育て支援課	病児保育事業	62	164	164	200	200	200	延べ 人数	■平成29年5月に恵那市病児保育所を開所し、生後8ヶ月から小学生までの病児・病後児を対象としています。開所日は月曜日から金曜日(祝日等除く)として運営しています。 ■ファミリー・サポート・センター事業では、平成23年度より緊急サポート事業を始め、病児の緊急預かりを行っています。	■H29.5月に開所した病児保育所は初年度は124名、H30は160名の利用があり、登録数は213名となった。 ■H30より当日予約の当日保育が可能となった。(8:30～9:30に予約があった場合に限り。) ■病児保育所の利用のない時間は、看護師が園に出向き、啓発活動及び病児保育所のPR活動に努めている。	■R2年度は、利用者が激減している。特にインフルエンザや手足口病などの罹患者が少なく、コロナ禍でマスクの着用や手指消毒が実施された影響と思われる。 ■恵南地域の利便性の向上について検討課題があり、当面はファミリー・サポート・センター事業による対応を続ける必要がある。 ■H31年4月より、中津川市に病児保育所が開所したことにより相互利用についての検討が必要。 ■R4～コロナ禍で減少していた病児保育の利用児が、コロナ前の水準まで増加した。 ■R6年4月より、ひとり親世帯の病児保育所の使用料を半額とした。		
				205	41	124	223	257							
		子育て援助活動支援事業	4	4	4	0	0	0	延べ 人数						
			0	0	0	0	0								
13	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	子育て支援課		662	685	685	685	685	685	年間平均登録人数	■市内14の小学校区のうち、11校区で通年型のクラブが、1校区で長期休暇のみ開所する季節型のクラブが、父母会による受託方式により運営されています。 【通年型設置校区(11校区)】 大井小・大井第二小・長島小・恵那北小・三郷小・武並小・中野方小・岩邑小・山岡小・明智小・上矢作小 【季節型設置校区(1校区)】 串原小 ■東野小・飯地小はクラブ未設置となっています。 ■平成30年度までに、すべての小学校区でのクラブ設置を目指します。	■市内14の小学校区すべてでのクラブ設置を目指し、未設置校区におけるクラブの新設、および季節型クラブから通年型クラブへの移行を推進した。 ■H27に中野方小のクラブを通年型に移行。 ■H28に武並小のクラブを通年型に移行。 ■H29に恵那北小と上矢作小のクラブを通年型に移行。 ■H30に東野小と飯地小に通年型クラブを開設し、すべての小学校区でのクラブ設置を行った。 ■市内14の小学校区のうち、13校区で通年型のクラブ、1校区で季節型のクラブが運営されている。(数字はクラブ数) [大井2、大井第二1、長島3、恵那北1、東野1、三郷1、武並1、中野方1、飯地1、岩邑2、山岡1、明智2、上矢作1] ■季節型クラブは、1校区で1クラブを運営。[串原]	■高ニーズ校区での受入環境確保 ■学校と離れたクラブの環境整備 ■運営の明確化、継続性の確保 ■R2年度に三郷小のクラブを小学校内に移転。 ■通年型クラブ 13校区 [大井3、大井第二2、長島3、東野1、三郷1、武並1、恵那北1、中野方1、飯地1、岩邑2、山岡1、明智2、上矢作1 計20クラブ] ※R5年度現在 ■季節型クラブ 1校区 [串原 計1クラブ] ■R5年度～長島学区に第3学童が開設計20クラブとなる。 ■子ども子育て交付金で、指導員の処遇改善やキャリアアップ助成金が対象となり、賃金・手当等の補助を強化。 ■R4～第3子以降の子どものいる世帯が利用する場合に利用料を免除。		
				506	455	474	555	552							
14	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業就学児のみ)	子育て支援課		392	63	61	59	56	54	延べ 人数	■平成29年度より利用料金を減額し、利用しやすい環境を整えるとともに、援助会員への補助を行うことで、組織の基盤強化を図っています。	■H28から利用促進補助金の運用を開始し、H29から、相互援助活動補助金の運用に変更した。(通常利用料1時間あたり600円から400円へ減額し、援助会員へは1時間あたり300円の補助を行った。)	■事業の地域等への利用PR及び援助会員の確保 ■R4～第3子以降の子どものいる世帯が利用する場合に利用料を免除。 ■R6年4月より、ひとり親世帯のファミリーサポートセンターの利用料を半額とした。		
				38	33	17	27	5							

区分	No	事業名	担当課	H31計画	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画	R6計画	単位	計画改定時(H29)の現状とニーズ確保の方策	第1期(H27～H30)での事業成果 【計画期間中に行った事業量確保策・実施体制等の取組の総括】	事業実施上の課題と第2期(R2～R6)での取り組み
				H31実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績				
地域子ども・子育て支援事業	15	妊婦健康診査 (発行枚数)	健幸推進課	365	282	274	267	261	252	人	■受診券を使って健康診査を受けると、検査項目費用の一部について助成を受けることができます。 ■今後も国が示す妊婦健康診査の実施基準に合わせた助成を行います。	■受診券1人14枚交付 種類①初回券1枚、②基本妊婦健診5枚、③含超音波検査4枚、④含血算1枚、⑤含血算・血糖1枚、⑥含GBS1枚、⑦含クラミジア1枚	■継続実施 ■産後の受診についても拡充していく必要がある ■令和4年より産婦健診に対する助成を開始。また多胎妊婦に対し、健診助成を5回を限度とし追加して実施 ■令和6年度より産婦健診受診券を2枚助成を開始。
				271	253	247	204	199					
				5,110	3,948	3,836	3,738	3,654	3,528	延べ回数			
				3,715	3,499	3,448	2,816	2,758					
	16	実費徴収に係る補足給付を行う事業	幼児教育課					-	-	-	■保護者の世帯所得の状況等を勘案して日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。 P.66	■生活保護世帯へ園で必要な物品の購入に要する費用などを助成した。H30は2世帯に対し、教科書、行事代等を支給した。	■生活保護担当者との連携を図っていく。
				-	-	-	-						
17	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	幼児教育課					-	-	-	■特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。 ■認可外保育施設、事業所内保育施設、地域保育事業者などが本制度に円滑に参入できるよう、各事業者に対する情報提供や支援を行います。 P.66	■企業主導型保育事業参入者や認可外保育施設の認可に向けた支援などを行い、H29年度に1つの企業主導型保育所が開園し、1つの認可外保育所が小規模保育事業所として開園しました。	■各事業者に対する情報提供や支援を行う。 ■R4年度に小規模保育事業所(C型)が開園した。	
			-	-	-	-							